



2022年6月27日

各 位

会 社 名 株式会社 オウケイウェイヴ
代表者名 代表取締役社長 福田道夫
(コード番号： 3808 名証ネクスト)
問合せ先 取締役 野崎正徳
電話番号 03-6841-7672

**(訂正・数値データ訂正)「2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、2021年8月12日に開示いたしました「2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2022年6月27日)付「2022年6月期第3四半期報告書及び過年度の有価証券報告書等に係る訂正報告書の提出(過年度決算の訂正)に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 株式会社オウケイウェイヴ 上場取引所 名
 コード番号 3808 URL <https://www.okwave.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福田 道夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)野崎 正徳 (TEL) 03(6841)7672
 定時株主総会開催予定日 2021年9月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績 (2020年7月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	2,196	△54.2	△516	—	△834	—	3,947	—
2020年6月期	4,795	△2.0	△926	—	△996	—	△2,952	—
(注) 包括利益	2021年6月期 3,944百万円 (—%)		2020年6月期 △3,029百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	362.01	216.44	120.0	△11.0	△23.5
2020年6月期	△323.55	—	△126.3	△10.9	△19.3
(参考) 持分法投資損益	2021年6月期 —百万円		2020年6月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	9,541	5,603	58.7	477.57
2020年6月期	5,671	1,008	17.2	102.62
(参考) 自己資本	2021年6月期 5,602百万円		2020年6月期 976百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	△414	9,373	△709	9,153
2020年6月期	864	△1,895	255	883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	30.00	351	8.3	10.3
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 2021年6月期の配当については、上記のほか、上記のほかに四半期末以外を基準日とする配当があります。詳細は、後述の「四半期末以外を基準日とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114	△89.5	△332	-	△332	-	△162	-	△13.80
通期	430	△80.4	△620	-	△620	-	△450	-	△38.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）
 除外 3社（社名） 株式会社OKEIOS、株式会社LastRoots、Octave Tech Investment S2 LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	11,730,799株	2020年6月期	9,519,918株
② 期末自己株式数	2021年6月期	86株	2020年6月期	86株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	10,904,398株	2020年6月期	9,124,500株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年6月期の個別業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	2,153	△0.4	△168	—	1,166	264.6	4,808	—
2020年6月期	2,162	△12.1	△586	—	320	△36.0	△2,389	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期	440.97	263.65
2020年6月期	△261.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年6月期	9,374		5,627		60.0	479.61		
2020年6月期	4,263		177		3.7	16.44		

(参考) 自己資本 2021年6月期 5,626百万円 2020年6月期 156百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(その他の特記事項)

当社は、2021年8月20日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

四半期末以外を基準日とする配当金の内訳

2021年6月期の配当のうち、四半期末以外を基準日とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	2021年5月13日	合計
1株当たり配当金	30円00銭	30円00銭
配当金総額	351,921,390円	351,921,390円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計上の見積り)	14
(表示方法の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全般的概況

当連結会計年度(2020年7月1日～2021年6月30日)において、当社の売上の多くは国内法人向けのサービスであり、それらの契約はサブスクリプションの形態であることから、変動要因が少ないビジネスモデルであります。しかしながら前期より続いております新型コロナウイルス感染症の拡大懸念による影響から、主に新規の案件獲得が、前期比で減少しております。加えて、継続的に進めてまいりました不採算子会社の売却や開発受託案件の減少により、売上高については大幅に減収となりました。

利益面におきましては、グループ会社を売却したこと及び販売費および一般管理費の抑制により、損失幅を縮小し利益率を改善してまいりました。

さらに、保有するテクニカルライセンスの減損損失を計上しましたが、ソリューション事業(一部除く)の譲渡益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益が大幅に増加する結果となりました。

売上高	2,196,676千円	(前年同期比2,598,841千円減)
営業損失(△)	△516,614千円	(前年同期比409,999千円増)
経常損失(△)	△834,441千円	(前年同期比162,507千円増)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,947,506千円	(前年同期比6,899,761千円増)

②事業別概況

「2. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントの変更等を行っております。

以下の前期比較については、前期の数値を変更後の新セグメントに組み替えて表示しております。

旧セグメント		新セグメント	
ソリューション事業	OKWAVE. JP (Q&Aサイト)、GRATICA 法人向けFAQ関連サービス	ソリューション事業	GRATICA 法人向けFAQ関連サービス
インバウンド・ソリューション事業	24時間多言語コンタクトセンター		
フィンテック事業	ブロックチェーン関連開発 金融商品等の販売等	プラットフォーム事業	OKWAVE. JP (Q&Aサイト) ブロックチェーン関連開発

(ソリューション事業)

前期からセグメントの名称は変更されていないものの、Q&Aサイト「OKWAVE」が抜け、主に法人向けのFAQに関連するサービスや「OKWAVE GRATICA」の収益が含まれます。

既存の顧客からの追加受注が順調に伸長したものの、新型コロナウイルス感染症拡大への警戒感が長引き、企業における投資控えの影響を受けたことにより、新規顧客開拓が前期比で減少し、減収となりました。利益面についても、今度のさらなる成長を見据えて体制強化を図っていること等から固定費が増加し、減益となりました。この結果、売上高は2,131,788千円(前年同期比15,389千円減)、セグメント利益は910,807千円(前年同期比72,812千円減)となりました。

(プラットフォーム事業)

当期より新設した同セグメントには、Q&Aサイト「OKWAVE」やグループ会社などの事業を含みます。

同事業においてはQ&Aサイト「OKWAVE」を中心に、新たなプラットフォームへと進化させるべく事業を再構築中であります。「OKWAVE」については、プラットフォーム事業の売上高にはならないものの、一部サービス連携によりソリューション事業に対し収益貢献しております。

「OKWAVE」における広告収入により売上には貢献したものの、収益性向上のため事業の再構築を進めている過程であり、また、グループ会社での開発受託案件は前期比で大幅に減少したことから、売上は64,887千円(前年同期比2,583,452千円減)、セグメント利益は△583,546千円(前年同期比28,754千円減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産残高は、主に減損により「テクニカルライセンス」が減少したものの、ソリューション事業（一部除く）の譲渡により「現金及び預金」が増加したことにより9,541,032千円（前連結会計年度末比3,869,569千円増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度における負債残高は、主に「転換社債型新株予約権付社債」が償還及び転換されたこと、ならびに、「短期借入金」を返済したことにより3,937,833千円（前連結会計年度末比725,098千円減少）となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、主に「利益剰余金」の増加により5,603,198千円（前連結会計年度末比4,594,667千円増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ8,269,765千円増加し、9,153,731千円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益ではあるものの、主に事業譲渡益、投資有価証券売却益により、414,302千円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に事業譲渡、投資有価証券の売却により、9,373,795千円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に転換社債型新株予約権付社債の買入償還により、709,328千円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
自己資本比率	80.0	80.2	29.2	17.2	58.7
時価ベースの自己資本比率	239.2	868.1	142.9	77.0	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.1	38.9	3.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	227.2	1,270.1	20.4	169.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 2021年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は「互い助け合いの場の創造を通して、物心両面の幸福を実現し、世界の発展に寄与する」ことを企業理念に掲げています。前期にはフィンテック事業の拡大を目論んで子会社化した赤字子会社の業績負担や、投資資金確保のために発行したMSCB等の負担が大きくなったことをうけ、赤字体質からの脱却及び財務基盤の安定化を目指し、グループ再編を行い期末には、ソリューション事業の譲渡を決定しました。

今期においては、Q&Aサービス、ソーシャルカードサービス、ブロックチェーンソリューションプロバイダーの事業を展開してまいります。Q&AサービスにおいてはQ&Aコミュニティ「OKWAVE」及び企業のユーザー同士が問題を解決しあうコミュニティ「OKBIZ.CS」を提供してまいります。ソーシャルカードサービスにおいてはオンラインメッセージカードサービスの「OKWAVE GRATICA」を企業向けに提供してまいります。ブロックチェーンソリューションプロバイダー事業においては、ブロックチェーン技術(Thor's Hammer)を活用した認証・投票等技術を提供してまいります。

以上のサービスにおいて、次期の見通しについては、売上高430百万円、営業損失620百万円、経常損失620百万円、親会社株主に帰属する当期純損失450百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,566	9,159,538
受取手形及び売掛金	244,576	21,958
暗号資産	743,777	—
前払費用	73,016	40,433
短期貸付金	124,742	—
その他	51,161	11,272
貸倒引当金	△752	△2
流動資産合計	2,323,088	9,233,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	367,216	45,048
減価償却累計額	△85,836	△45,048
建物及び構築物（純額）	281,380	0
工具、器具及び備品	473,258	18,542
減価償却累計額	△373,150	△18,542
工具、器具及び備品（純額）	100,108	0
有形固定資産合計	381,489	0
無形固定資産		
特許権	10,589	0
商標権	11,252	0
ソフトウェア	168,711	0
ソフトウェア仮勘定	10,109	—
テクニカルライセンス	1,711,895	—
無形固定資産合計	1,912,558	0
投資その他の資産		
投資有価証券	751,013	149,172
差入保証金	177,874	158,659
長期貸付金	133,510	60,000
長期未収入金	449,911	471,725
その他	45,604	—
貸倒引当金	△503,587	△531,725
投資その他の資産合計	1,054,327	307,831
固定資産合計	3,348,374	307,831
資産合計	5,671,462	9,541,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,366	39,345
短期借入金	350,000	—
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	835,470	1,139,277
未払金及び未払費用	308,240	334,039
顧客からの預り金	183,774	—
預り暗号資産	725,324	—
未払法人税等	158,022	1,102,713
未払消費税等	5,080	68,760
預り金	11,718	83,660
仮受金	—	149,532
その他	87,039	1,844
流動負債合計	2,726,037	2,919,173
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,822,843	455,710
繰延税金負債	—	461,749
資産除去債務	114,050	101,200
固定負債合計	1,936,894	1,018,660
負債合計	4,662,931	3,937,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,718	1,733,835
資本剰余金	841,232	1,179,348
利益剰余金	△1,200,710	2,746,795
自己株式	△85	△85
株主資本合計	1,036,155	5,659,894
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△56,582	△39,949
その他有価証券評価差額金	△2,631	△17,698
その他の包括利益累計額合計	△59,214	△57,648
新株予約権	20,743	952
非支配株主持分	10,845	—
純資産合計	1,008,530	5,603,198
負債純資産合計	5,671,462	9,541,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,795,518	2,196,676
売上原価	2,294,183	1,456,568
売上総利益	2,501,334	740,107
販売費及び一般管理費	3,427,948	1,256,722
営業損失(△)	△926,613	△516,614
営業外収益		
受取利息	618	1,028
業務受託料	1,485	360
保険返戻金	11,798	—
還付消費税等	62,739	—
暗号資産評価益	10	—
雑収入	12,775	5,230
営業外収益合計	89,428	6,619
営業外費用		
支払利息	4,849	459
社債利息	—	66,837
貸倒引当金繰入額	81,199	21,600
為替差損	301	11,816
支払手数料	2,984	—
支払報酬	66,297	197,078
雑損失	4,132	26,654
営業外費用合計	159,764	324,446
経常損失(△)	△996,949	△834,441
特別利益		
新株予約権戻入益	2,286	17,760
投資有価証券売却益	52,387	1,605,726
関係会社株式売却益	268,666	115,733
事業譲渡益	—	6,456,909
資産除去債務戻入益	22,562	—
特別利益合計	345,902	8,196,129
特別損失		
固定資産除却損	24,263	9,945
減損損失	792,251	1,891,893
投資有価証券評価損	1,450,690	48,074
関係会社株式売却損	—	7,544
社名変更費用	9,629	—
移転関連費用	26,635	—
金融商品取引責任準備金繰入	480	—
商品取引責任準備金繰入額	4,565	—
特別損失合計	2,308,516	1,957,457
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,959,564	5,404,229
法人税、住民税及び事業税	21,955	1,002,005
法人税等調整額	—	458,952
法人税等合計	21,955	1,460,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,981,520	3,943,271
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△29,265	△4,234
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	△2,952,254	3,947,506

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,981,520	3,943,271
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,092	16,632
その他有価証券評価差額金	△53,656	△15,066
その他の包括利益合計	△47,563	1,565
包括利益	△3,029,083	3,944,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,999,818	3,949,072
非支配株主に係る包括利益	△29,265	△4,234

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,267,726	667,778	1,774,227	△85	3,709,647	△62,674	51,024	△11,650
当期変動額								
新株の発行	127,992	127,992			255,984			
剰余金の配当			△22,683		△22,683			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,952,254		△2,952,254			
連結子会社株式の取得による持分の増減		6,611			6,611			
連結子会社の増資による持分の増減		38,849			38,849			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,092	△53,656	△47,563
当期変動額合計	127,992	173,454	△2,974,937	—	△2,673,492	6,092	△53,656	△47,563
当期末残高	1,395,718	841,232	△1,200,710	△85	1,036,155	△56,582	△2,631	△59,214

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	25,494	51,360	3,774,852
当期変動額			
新株の発行			255,984
剰余金の配当			△22,683
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,952,254
連結子会社株式の取得による持分の増減			6,611
連結子会社の増資による持分の増減			38,849
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,750	△40,515	△92,828
当期変動額合計	△4,750	△40,515	△2,766,320
当期末残高	20,743	10,845	1,008,530

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,395,718	841,232	△1,200,710	△85	1,036,155	△56,582	△2,631	△59,214
当期変動額								
新株の発行	227,855	227,855			455,710			
新株の発行（新株予約権の行使）	110,260	110,260			220,521			
親会社株主に帰属する当期純利益			3,947,506		3,947,506			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						16,632	△15,066	1,565
当期変動額合計	338,116	338,116	3,947,506	—	4,623,739	16,632	△15,066	1,565
当期末残高	1,733,835	1,179,348	2,746,795	△85	5,659,894	△39,949	△17,698	△57,648

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	20,743	10,845	1,008,530
当期変動額			
新株の発行			455,710
新株の発行（新株予約権の行使）			220,521
親会社株主に帰属する当期純利益			3,947,506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,791	△10,845	△29,071
当期変動額合計	△19,791	△10,845	4,594,667
当期末残高	952	—	5,603,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,959,564	5,404,229
減価償却費	363,352	280,085
のれん償却額	148,136	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	448,694	26,899
受取利息及び受取配当金	△618	△1,028
支払利息	4,849	459
社債利息	—	66,837
為替差損益 (△は益)	165	△450
新株予約権戻入益	△2,286	△17,760
資産除去債務戻入益	△22,562	—
保険返戻金	△11,798	—
固定資産除却損	24,263	9,945
減損損失	792,251	1,891,893
移転関連費用	26,635	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,450,690	48,074
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52,387	△1,605,726
関係会社株式売却損益 (△は益)	△268,666	△108,188
事業譲渡損益 (△は益)	—	△6,456,909
売上債権の増減額 (△は増加)	1,008,982	24,418
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,579	—
暗号資産の増減額 (△は増加)	861,200	4,900
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△6,915
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,739	6,057
未収入金の増減額 (△は増加)	94,235	3,040
未収収益の増減額 (△は増加)	3,509	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,241	△18,086
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	25,620	112,193
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,535	65,824
前受金の増減額 (△は減少)	27,059	3,754
預り金の増減額 (△は減少)	△14,206	△2,060
前受収益の増減額 (△は減少)	△61,902	△4,405
トレーディング商品の増減額 (△は増加)	4,028	—
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△73,208	—
支払差金勘定の増減額 (△は増加)	△73,080	—
預託金の増減額 (△は増加)	△168,592	—
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	252,065	—
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	480	—
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	4,565	—
顧客からの預り金の増減額 (△は減少)	△54,773	△21,297
顧客からの預り暗号資産 (負債) の増減額 (△は減少)	△795,340	△11,018
その他	△59,784	57,568
小計	875,077	△247,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
利息及び配当金の受取額	107	617
利息の支払額	△5,103	△67,297
法人税等の支払額	△24,240	△109,800
法人税等の還付額	19,098	9,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	864,939	△414,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△2,794
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△229,002	△86,461
有形固定資産の除却による支出	△580	△1,000
有形固定資産の売却による収入	44,200	—
無形固定資産の取得による支出	△107,306	△51,381
投資有価証券の取得による支出	△1,530,542	—
投資有価証券の売却による収入	237,848	2,144,426
関係会社株式の取得による支出	△260,000	—
短期貸付けによる支出	△160,800	—
短期貸付金の回収による収入	—	124,736
長期貸付金の回収による収入	801	52,899
投融資による支出	—	△342,400
投融資の回収による収入	—	491,932
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	417,141	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△76,180
差入保証金の差入による支出	△164,953	—
差入保証金の回収による収入	86,761	9,382
預り保証金の受入による収入	—	38,334
預り保証金の返還による支出	—	△38,334
保険積立金の積立による支出	△2,135	△962
保険積立金の解約による収入	11,798	21,598
事業譲渡による収入	—	6,890,000
事業譲受による支出	△38,436	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,895,206	9,373,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	—
短期借入金の返済による支出	△454,959	△350,000
長期借入れによる収入	100,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△25,850	—
株式の発行による収入	163,020	218,490
非支配株主からの払込みによる収入	49,145	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,468	—
新株予約権の発行による収入	4,282	—
新株予約権の買入消却による支出	△5,448	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	2,658,313	—
転換社債型新株予約権付社債の買入消却による支出	△2,658,314	△607,614
配当金の支払額	△22,443	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,278	△709,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	631	19,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△774,356	8,269,765
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,322	883,966
現金及び現金同等物の期末残高	883,966	9,153,731

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(非上場株式の評価)

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
投資有価証券 88,836千円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場株式は、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合で、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、実質価額まで減損する方針としております。

また、将来の時価の下落又は投資先の業績不振や財政状態の悪化により、現状の帳簿価額に反映されていない損失又は帳簿価額の回収不能が生じ、減損処理が必要となる可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都中央区	その他の事業用資産	建物及び構築物	329
		工具、器具及び備品	155
	プラットフォーム事業の事業用資産	ソフトウェア	1,249
東京都港区	プラットフォーム事業の事業用資産	テクニカルライセンス	302,394
		のれん	488,123
合計			792,251

当社グループでは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当社グループにて保有する上記資産グループにつきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値によって算定しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定し、のれんの一部につきましては連結子会社の株式の売却に伴い、未償却分ののれんのうち回収が見込まれない金額について減額しております。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都港区	その他の事業用資産	建物及び構築物	251,459
		工具、器具及び備品	27,372
		特許権	3,631
		商標権	6,295
		ソフトウェア	5,095
		長期前払費用	22,996
	ソリューション事業の事業用資産	工具、器具及び備品	0
		ソフトウェア	2,503
	プラットフォーム事業の事業用資産	建物及び構築物	1,090
		テクニカルライセンス	1,568,096
マレーシア	プラットフォーム事業の事業用資産	建物及び構築物	533
		工具、器具及び備品	2,640
		商標権	178
合計			1,891,893

当社グループでは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当社グループにて保有する上記資産グループにつきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値によって算定しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	9,073,300	446,618	—	9,519,918
自己株式				
普通株式(株)	86	—	—	86

(変動事由の概要)

新株の発行

増加数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 56,618株
 新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 390,000株

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(2019年4月15日発行)	普通株式	1,606,296	—	1,606,296	—	(注) 1
	第16回新株予約権	普通株式	400,000	—	400,000	—	—
	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(2020年6月15日発行)	普通株式	—	6,125,140	—	6,125,140	(注) 1
	第19回新株予約権	普通株式	—	1,000,000	390,000	610,000	2,031
	第20回新株予約権	普通株式	—	800,000	—	800,000	952
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	17,760
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	7,925,140	390,000	7,535,140	20,743

- (注) 1 第2回、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。
- 2 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
- 3 目的となる株式の数の変動事由の概要
 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は、買入消却によるものであります。
 第16回新株予約権の減少は、買入消却によるものであります。
 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の増加は、発行によるものであります。
 第19回新株予約権の増加は、発行によるものであり、減少は権利行使によるものであります。
 第20回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月28日 定時株主総会	普通株式	22,683	2.5	2019年6月30日	2019年9月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	9,519,918	2,210,881	—	11,730,799
自己株式				
普通株式(株)	86	—	—	86

(変動事由の概要)

新株の発行

増加数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 1,600,881株
 新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 610,000株

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(2020年6月15日発行)	普通株式	6,125,140	4,841,954	4,208,669	6,758,425	(注) 1
	第19回新株予約権	普通株式	610,000	—	610,000	—	—
	第20回新株予約権	普通株式	800,000	—	—	800,000	952
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	4,841,954	4,818,669	7,558,425	952

(注) 1 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3 目的となる株式の数の変動事由の概要

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の増加は、転換価格の調整による増加であり、減少は権利行使1,600,881株及び買入償還2,607,788株によるものであります。

第19回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 臨時株主総会	普通株式	351,921	30.0	2021年5月13日	2021年8月12日

(企業結合等関係)

(ソリューション事業(一部除く)の譲渡に伴う会社分割(新設分割)及び新設会社の株式譲渡)

当社は、2021年6月28日開催の臨時株主総会において決議し、株式会社 PKSHA Technology(東京都文京区、代表取締役 上野山勝也)の新設する「合同会社桜坂2号」(以下、「譲受会社」といいます。))との間で2021年5月13日に締結した株式譲渡契約に基づいて、2021年6月29日付けで、当社ソリューション事業(OKBIZ. for Community Support及びGRATICAを除く。))に関する権利義務について、会社分割により新設した「株式会社 PRAZNA」(以下、「新設会社」といいます。))に承継(以下、「本会社分割」といいます。))させ、2021年6月30日付けで、新設会社の発行済株式の全部を譲受会社へ譲渡(以下、「本株式譲渡」といいます。))いたしました。

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のソリューション事業(一部除く)

事業の内容 法人向けFAQ/お問い合わせ管理システムの開発・運用

② 会社分割日

2021年6月29日

③ 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割方式です。

④ 分割後企業の名称

株式会社PRAZNA

⑤ その他取引の概要に関する事項

本会社分割は、株式譲渡を目的として実施したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

合同会社桜坂2号

② 分離した事業の内容

子会社の名称：株式会社PRAZNA

事業の内容：法人向けFAQ/お問い合わせ管理システムの開発・運用

③ 株式譲渡理由

当社は、創業以来互い助け合いをベースとし個人向けのQ&Aコミュニティ「OKWAVE」やFAQ製品サービスを展開してまいりました。近年ではさらなる発展のためフィンテック事業へ進出し、強化策の一環として、データ分析等を行う会社への投資及び暗号資産交換業者向けのサービス提供を行うための当該投資先のライセンス取得、暗号資産取引所を運営する会社の買収等、積極的な投資を行なってきました。

当社は、投資資金確保のため、2018年10月15日付「Palantir Technologies Inc. 株式の一部取得及び子会社（孫会社）の異動並びに第三者割当による新株式、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第15回新株予約権の発行に関するお知らせ」に記載のとおり、CVI Investments, Inc.（以下、「CVI」といいます。）を割当先とする第三者割当により、2018年11月9日に第1回新株予約権付社債を、また、2018年10月31日に第15回新株予約権をそれぞれ発行しました。また、2019年3月28日付「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第15回新株予約権の買入れ及び消却並びに第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第16回新株予約権の発行に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の株価水準の低下による上記第1回新株予約権付社債の償還義務の発生及び第15回新株予約権の行使が進まないリスクに対応するため、これらの買入れ及び消却を行うとともに、同じくCVIを割当先とする第三者割当により、2019年4月15日に、既存の証券の転換価額及び行使価額等の条件を当時の株価水準に沿って変更した第2回新株予約権付社債及び第16回新株予約権をそれぞれ発行しました。さらに、2020年5月29日付「第三者割当による第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換価額修正条項付、リファイナンス）並びに第19回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第20回新株予約権（行使価額修正条項付、リファイナンス）の発行等に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の株価水準の低下による上記第2回新株予約権付社債の償還義務の発生及び第16回新株予約権の行使が進まないリスクに対応するため、これらの買入れ及び消却を行うとともに、同じくCVIを割当先とする第三者割当により、2020年6月15日に、既存の証券の転換価額及び行使価額等の条件を当時の株価水準に沿って変更した第3回新株予約権付社債、第19回新株予約権及び第20回新株予約権（以下、「MSCB」といいます。）をそれぞれ発行しました。MSCBによって調達した資金を活用して、暗号資産交換業者に向けたデータ分析会社への投資、当該ツールを活用するためのライセンスの取得、暗号資産交換事業者である株式会社LastRoots（現エクシア・デジタル・アセット株式会社）の買収等の事業活動資金として活用しましたが、暗号資産のハッキング事件が多発したこと等から、暗号資産市場の外部環境が変化し、当初予定した事業展開が実現せず、フィンテック事業における費用負担及び減損損失等により前期は多額の赤字計上となり、MSCB発行に伴う財務負担が重くのしかかることになりました。そこで前期より注力事

業の絞り込み、不採算子会社の売却、全社的な費用削減等、事業の立て直しを図ってまいりました。しかしながら、これらの施策は一定程度の効果を上げてはいるものの、現状のままでは今期も赤字を計上する見込みであり、財務面においては、株価下落等によるMSCBの償還リスクを抱えていることから、常時運転資金以外の手元資金を用意する必要が生じていることに加え、事業面においては、株価へのネガティブインパクトを回避する意図から費用先行となる投資に制約を受ける等、機動的な事業運営が行えない状況に陥っております。これらの課題に対し、当社取締役会では財務に関する問題解決や企業価値向上に向け、当社のソリューション事業に関して、複数の会社と資本提携を含めたあらゆる可能性を模索しておりました。

このような中、主に自然言語処理、画像認識、機械学習/深層学習技術に関わるアルゴリズムソリューションを展開する株式会社PKSHA Technologyが、当社のソリューション事業に関心があることが判明し、更に当時並行して交渉を行っていた複数の会社の中でソリューション事業との親和性が最も高く、当社にとっても妥当な条件であったと判断し、本株式譲渡を行うことを決定いたしました。

④ 事業分離日

2021年6月30日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

事業譲渡益 6,456,909千円

(注) 本株式譲渡に関連して当社に発生するアドバイザー費用及び弁護士費用等の専門家報酬は124,367千円であり、当連結会計年度の連結損益計算書上、その全額を「販売費及び一般管理費」及び「支払報酬」に含めております。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産	407,813千円
固定資産	225,277千円
資産合計	633,090千円
流動負債	— 千円
固定負債	— 千円
負債合計	— 千円

③ 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「事業譲渡益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ソリューション事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,070,187千円
営業利益	862,599千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、①Q&Aコミュニティのノウハウをもとに企業向けにシステムの提供やコンサルティングを行う「ソリューション事業」、②Q&Aコミュニティの運営・管理及びグループ会社OK BLOCKCHAIN CENTRE SDN. BHD. がブロックチェーン・ベースのシステム開発を行う事業を「プラットフォーム事業」とし、計2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度より事業区分を見直し、報告セグメントを従来の「ソリューション事業」、「インバウンド・ソリューション事業」及び「フィンテック事業」の3区分から、「ソリューション事業」及び「プラットフォーム事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

報告セグメント	サービスの種類
ソリューション事業	GRATICA 法人向けFAQ関連サービス
プラットフォーム事業	OKWAVE. JP (Q&Aサイト) ブロックチェーン関連開発

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、 2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ソリューション事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,147,178	2,648,339	4,795,518	—	4,795,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,379	2,828	8,208	△8,208	—
計	2,152,557	2,651,168	4,803,726	△8,208	4,795,518
セグメント利益又はセグメント損失(△)	983,619	△554,791	428,827	△1,355,441	△926,613
セグメント資産	422,950	3,576,804	3,999,754	1,671,708	5,671,462
その他の項目					
減価償却費	66,057	238,995	305,053	58,299	363,352
のれんの償却額	—	148,136	148,136	—	148,136
減損損失	—	791,467	791,467	783	792,251
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	93,109	26,954	120,064	244,639	364,703

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ソリューション事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,131,788	64,887	2,196,676	—	2,196,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	330	—	330	△330	—
計	2,132,118	64,887	2,197,006	△330	2,196,676
セグメント利益又はセグメント損失(△)	910,807	△583,546	327,261	△843,875	△516,614
セグメント資産	—	1,691,083	1,691,083	7,849,948	9,541,032
その他の項目					
減価償却費	82,775	148,044	230,819	49,266	280,085
減損損失	2,504	1,572,538	1,575,042	316,851	1,891,893
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,426	1,656	99,082	2,199	101,282

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	合計
3,688,762	1,077,400	29,355	4,795,518

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Xinhua Mobile Limited	1,077,400	プラットフォーム事業

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
2,155,061	14,563	27,051	2,196,676

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	102円 62銭	477円 57銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△323円 55銭	362円 01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	216円 44銭

前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,008,530	5,603,198
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	31,589	952
(うち新株予約権)	(20,743)	(952)
(うち非支配株主持分)	(10,845)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	976,941	5,602,246
期末の普通株式の数(株)	9,519,832	11,730,713

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,952,254	3,947,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,952,254	3,947,506
期中平均株式数(株)	9,124,500	10,904,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	7,334,069
(うち新株予約権)	—	(90,307)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	—	(7,243,762)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2019年5月21日開催の取締役会決議による第17回新株予約権 新株予約権の数 10,120個 (普通株式 1,012,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。